

2025年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 AFC-HD アムスライフサイエンス

コード番号 2927

URL https://www.ams-life.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 浅山 雄彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長室長 (氏名) 南方 茂穂

TEL 054-281-5238

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第3四半期の連結業績(2024年9月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第3四半期	24,737	10.7	1,853	23.9	1,868	23.4	1,412	53.1
2024年8月期第3四半期	22,344	19.5	1,495	41.9	1,514	39.5	922	35.3

(注1) 2025年8月期第3四半期 売上高 : 対前年同期比 110.7%

営業利益 : 対前年同期比 123.9%

経常利益 : 対前年同期比 123.4%

親会社株主に帰属する四半期純利益 : 対前年同期比 153.1%

(注2) 包括利益 2025年8月期第3四半期 1,446百万円(66.0%) 2024年8月期第3四半期 871百万円(30.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年8月期第3四半期	100	42	100	41
2024年8月期第3四半期	65	78	65	71

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2025年8月期第3四半期	48,798		15,064		30.6	1,061	25	
2024年8月期	47,030		13,958		29.6	990	10	

(参考) 自己資本 2025年8月期第3四半期 14,920百万円 2024年8月期 13,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年8月期	—	16.00	—		
2025年8月期(予想)				18.00	34.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

配当予想の修正については、本日(2025年7月10日)公表致しました「AFC観光新設記念による期末配当の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,100	3.0	2,200	14.8	2,200	14.5	1,320	5.4	93	78

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注2) 2025年8月期通期予想 売上高 : 対前期比 103.0%

営業利益 : 対前期比 114.8%

経常利益 : 対前期比 114.5%

親会社株主に帰属する当期純利益 : 対前期比 105.4%

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期3Q	14,387,699株	2024年8月期	14,387,699株
② 期末自己株式数	2025年8月期3Q	328,094株	2024年8月期	323,894株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年8月期3Q	14,065,459株	2024年8月期3Q	14,028,489株

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社企業集団は、当社の主体事業である健康食品・化粧品及び医薬品の製造販売事業の収益性・生産性の向上に努めるとともに、新規事業として、不動産・建託事業に加え、観光事業（飲食事業を含む）を積極的に推進することで、これらの事業を当社企業集団の三本の柱に育てていきたいと考えております。

このような方針の下、当社は、2024年7月29日付「ラビット急行株式会社の株式取得（グループ会社化）に関するお知らせ」において公表したとおり、静岡県西部で貸切バス事業、旅行業を展開しているラビット急行株式会社の全株式を取得し、同社をグループ会社化するに至っております。ラビット急行株式会社をグループ会社化することにより、当社企業集団は、バスの運転手が人員に加わるとともに32台のバスを保有することとなり、これらの経営資源を活かし、観光事業を展開して参ります。

また、観光事業をより発展させるべく、当社は、2025年5月30日付「AFC観光株式会社設立のお知らせ」において公表したとおり、AFC観光株式会社を新設致しました。同社設立の目的は、当社企業集団創業者である浅山永世名誉会長の「せっかく作られた富士山静岡空港を、日本の中心にある特性を活かして、多くの人々に利用される国際空港にしたい。羽田・セントレア空港に並ぶ国際便が行き交う空港にしたい。」という熱意を形にすることにあります。具体的には、富士山静岡空港の真下を新幹線が通っていることから、静岡空港新幹線駅を誘致すべく、関係各所に働きかけをして参りたいと考えております。また、富士山静岡空港の利便性を良くするため、上記のとおりM&Aで取得したバス事業会社を活用し、東日本・西日本の観光地を各1週間かけて観光する、日本一周夢のバスの旅を計画しております。今までご苦労なされたご高齢者の終の思い出を作らせて頂きたいと心から願っております。

連結業績につきましては、引き続きヘルスケア事業における海外部門が好調だったことにより、売上高は24,737百万円（前年同期比110.7%）となりました。利益面につきましては、増収効果により売上総利益が増加し、営業利益は1,853百万円（前年同期比123.9%）、経常利益は1,868百万円（前年同期比123.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,412百万円（前年同期比153.1%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ヘルスケア事業)

・OEM部門

メタボ対策、ロコモ、アイケア関連商材の受注が好調を維持致しました。また、インバウンド需要増も加わりドラッグストア等の店舗販売業の顧客における受注も引き続き好調に推移致しました。営業体制においては、人材の採用・育成を中心に強化を図っております。

1月設立の健康食品受託製造分野の業界団体「一般社団法人日本健康食品工業会」に際し、当社は発起人となり、監事に就きました。今後、連携による、品質管理の高度化、安全性向上を推進し、更なる健康産業の発展に努めて参ります。

・自社製品販売部門

海外販売は、既存顧客における美容商材の受注が好調に推移致しました。国内店舗販売は、外商企画催事への出店や測定会の実施等が売上に貢献致しました。通信販売は、機能的表示食品の販売に注力し、新商品投入や積極的な広告出稿により受注が増加するとともに、インターネット受注においての定期購入顧客数も順調に伸びております。

生産面においては、イスラム圏での売上拡大を図るため、千葉工場において、2024年11月に3製品のハラル認証を取得致しました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高14,368百万円（前年同期比107.4%）、営業利益1,967百万円（前年同期比120.6%）となりました。

(医薬品事業)

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、薬局・薬店で購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医薬品事業の好調を牽引している一般用医薬品のOEM受注が増加したほか、医療用医薬品については、重点販

売製品として位置付けている自社製造、医療用ジェネリック医薬品『ピムロ顆粒』（下剤）、生活改善薬のジェネリック医薬品『シルデナフィル錠』『フィナステリド錠』『タダラフィル錠』が順調に売上を伸ばしました。加えて、2024年4月より医療用漢方製剤の薬価が上がったことから、利益面において安定的に黒字が出せる体制となりました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上高1,836百万円（前年同期比109.4%）、営業利益149百万円（前年同期比112.8%）となりました。

（百貨店事業）

さいか屋において、2024年9月25日「ファッションプラザ パシオス」（横須賀店3階）、2024年10月16日「食品スーパー ライフ」（藤沢店地下1階）が開店、2024年11月1日には藤沢店8階レストラン街の一部区画を取得したことに加え、2025年5月23日に「ポンパドウル」（藤沢店1階）が開店し、連日多くのお客様にご来店いただくとともに、テナントよりの継続的な賃料収入がさらに増加しております。さらに、藤沢店では開店60周年の節目を迎え「アニバーサリー企画」を実施、横須賀店では大人気ショップの「Mr. CHEESECAKE」を横須賀地区に期間限定で初出店させるなど、百貨店ゾーンを強化し、ご好評をいただいております。また、不動産事業ではアパート事業により一定の収入を上げております。

経費面につきましては、賃貸スペース増加に伴うコスト削減、委託業務の見直し等を推進し継続的なローコストオペレーションを実行しております。

以上の結果、百貨店事業の業績は、売上高3,503百万円（前年同期比90.5%）、営業利益54百万円（前年同期比208.0%）となりました。

（飲食事業）

なすび各店舗において回復基調が継続し、中でも主力分野である宴会・観光等の団体客や法事等の個室会食の増加が売上増に結び付きました。さらに、会席膳や高級弁当等のケータリング事業も好調に推移致しました。2023年9月に、日本テレビ系列の番組「ヒューマングルメンタリーオモウマイ店」にて紹介されて以来、「なすび総本店」は各メディア出演が増加し、ジャンボ海老フライ御膳が好評を得ております。利益面においても、作業効率の向上やメニューの見直し、新商品開発等により原価率の適正化に注力しております。

FSCにおいては、2月に富士山静岡空港ターミナルビル2階に、丼物・定食「食彩房 あさふじ厨's」を新規出店致しました。

しかしながら、のれん（なすび46百万円・FSC16百万円）の償却が重く、飲食事業の業績は、売上高1,779百万円（前年同期比108.4%）、営業損失31百万円（前期に比べ9百万円の損失増加）となりました。

（不動産・建託事業）

2021年3月に(株)エーエフシー不動産（現：(株)AFCスマイル不動産）を、2021年10月に(株)AFC建設（現：(株)AFC建託）を新設し事業を推進して参り、2023年10月に不動産事業、建設事業を展開する県内企業をグループ化し、新たな体制を築きました。

自社に設計部門・特定建設業を構え、アパート建設、注文住宅、リフォーム工事等の請負工事を受注推進しております。また、中古戸建て、中古マンションの買取り、販売により好調に推移した中、財務体質改善のための在庫物件の積極的な売却も進めました。今後は、建託事業にも注力し、お客様の土地活用・アパート賃貸経営を支援してまいります。

以上の結果、不動産・建託事業の業績は、売上高1,859百万円（前年同期比166.6%）、営業損失95百万円（前期に比べ107百万円の損失減少）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ708百万円増加し、22,807百万円となりました。この増加要因は主として、現金及び預金が830百万円、流動資産のその他が164百万円減少した反面、販売用不動産が1,233百万円、原材料及び貯蔵品が231百万円、受取手形及び売掛金が217百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,054百万円増加し、25,990百万円となりました。この増加要因は主として、無形固定資産がのれんの償却等により、239百万円減少した反面、有形固定資産が1,083百万円、投資その他の資産が209百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、17,898百万円となりました。この増加要因は主として、契約負債が369百万円、流動負債のその他が240百万円、未払法人税等が183百万円減少した反面、短期借入金が924百万円、賞与引当金が111百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ385百万円増加し、15,835百万円となりました。この増加要因は主として、固定負債のその他が101百万円減少した反面、長期借入金が475百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,105百万円増加し、15,064百万円となりました。この増加要因は主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,047百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月15日の「2024年8月期 決算短信」で公表致しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,172,810	11,342,416
受取手形及び売掛金	2,811,710	3,029,628
契約資産	22,119	57,618
商品及び製品	1,921,782	1,824,461
販売用不動産	1,386,745	2,620,660
仕掛品	1,294,471	1,377,843
原材料及び貯蔵品	1,378,525	1,610,090
その他	1,125,748	960,949
貸倒引当金	△19,366	△15,763
流動資産合計	22,094,548	22,807,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,071,157	7,388,213
土地	10,551,423	11,050,542
その他（純額）	1,793,688	2,061,225
有形固定資産合計	19,416,269	20,499,981
無形固定資産		
のれん	2,349,212	2,125,845
その他	167,140	151,041
無形固定資産合計	2,516,353	2,276,886
投資その他の資産		
その他	3,061,811	3,271,696
貸倒引当金	△58,297	△58,376
投資その他の資産合計	3,003,513	3,213,319
固定資産合計	24,936,136	25,990,187
資産合計	47,030,684	48,798,094
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,586,652	3,620,135
短期借入金	9,598,514	10,523,359
未払法人税等	506,356	323,126
賞与引当金	188,959	300,052
契約負債	1,803,053	1,433,795
その他	1,938,606	1,697,948
流動負債合計	17,622,142	17,898,418
固定負債		
長期借入金	13,293,145	13,768,233
役員退職慰労引当金	294,184	317,566
退職給付に係る負債	728,021	716,040
その他	1,135,092	1,033,805
固定負債合計	15,450,443	15,835,645
負債合計	33,072,586	33,734,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,839	2,131,839
資本剰余金	2,650,924	2,623,646
利益剰余金	9,415,025	10,462,266
自己株式	△275,049	△279,108
株主資本合計	13,922,739	14,938,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62,501	△58,018
為替換算調整勘定	24,373	5,867
退職給付に係る調整累計額	39,998	34,250
その他の包括利益累計額合計	1,870	△17,900
新株予約権	9,229	—
非支配株主持分	24,258	143,286
純資産合計	13,958,098	15,064,030
負債純資産合計	47,030,684	48,798,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
売上高	22,344,047	24,737,802
売上原価	14,479,208	16,243,413
売上総利益	7,864,839	8,494,388
販売費及び一般管理費	6,369,131	6,640,865
営業利益	1,495,707	1,853,522
営業外収益		
受取利息	1,849	6,172
受取配当金	4,372	6,252
投資有価証券売却益	53,682	9,291
補助金収入	—	33,932
固定資産受贈益	—	79,223
償却債権取立益	10,000	—
有価証券償還益	26,127	—
その他	49,570	66,772
営業外収益合計	145,603	201,645
営業外費用		
支払利息	68,367	142,834
投資有価証券売却損	553	—
その他	58,093	44,057
営業外費用合計	127,014	186,892
経常利益	1,514,296	1,868,275
特別利益		
固定資産売却益	2,216	1,036
債務免除益	—	268,092
新株予約権戻入益	—	782
その他	—	640
特別利益合計	2,216	270,551
特別損失		
固定資産売却損	3,261	3,764
固定資産除却損	7,728	13,234
投資有価証券評価損	3,720	—
火災損害等損失	8,600	875
事業構造改善費用	4,933	1,100
その他	—	8
特別損失合計	28,244	18,983
税金等調整前四半期純利益	1,488,268	2,119,843
法人税、住民税及び事業税	602,605	632,881
法人税等調整額	△37,310	15,790
法人税等合計	565,295	648,672
四半期純利益	922,972	1,471,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	58,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	922,814	1,412,460

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	922,972	1,471,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,572	4,483
為替換算調整勘定	15,000	△22,974
退職給付に係る調整額	△6,566	△5,748
その他の包括利益合計	△51,139	△24,239
四半期包括利益	871,833	1,446,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871,100	1,388,220
非支配株主に係る四半期包括利益	733	58,710

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルス ケア事業	医薬品 事業	百貨店 事業	飲食事業	不動産・ 建託事業	その他 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	13,375,658	1,678,773	3,870,860	1,640,664	1,116,534	661,555	22,344,047	—	22,344,047
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69,197	—	2,850	6,202	17,944	11,278	107,474	△107,474	—
計	13,444,855	1,678,773	3,873,710	1,646,867	1,134,479	672,834	22,451,521	△107,474	22,344,047
のれん償却額	—	—	68,558	54,296	24,388	8,333	155,577	—	155,577
セグメント利益又は 損失(△)	1,631,461	132,423	26,205	△21,513	△203,147	△61,341	1,504,089	△8,381	1,495,707

(注)

1. セグメント利益の調整額△8,381千円は当社グループの広告宣伝費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

クエアライズ株式会社の全株式を2023年11月30日にみなし取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、「飲食事業」、「不動産・建託事業」セグメントにおいてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、取得原価の配分の完了に伴い、10年間で総額、「飲食事業」において223,147千円、「不動産・建託事業」において560,940千円、合計784,088千円で確定しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、各報告セグメントに配賦していない全社費用について計上区分を見直ししております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントは変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

また、前連結会計年度末より、「その他事業」に含まれていた「不動産・建託事業」について、量的な重要性が増したことから、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルス ケア事業	医薬品 事業	百貨店 事業	飲食事業	不動産・ 建託事業	その他 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	14,368,515	1,836,395	3,503,305	1,779,141	1,859,684	1,390,760	24,737,802	—	24,737,802
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	105,276	10,870	7,176	34,991	45,309	22,422	226,045	△226,045	—
計	14,473,791	1,847,265	3,510,481	1,814,133	1,904,993	1,413,182	24,963,847	△226,045	24,737,802
のれん償却額	—	—	68,558	62,920	42,070	45,056	218,606	—	218,606
セグメント利益又は 損失(△)	1,967,861	149,374	54,498	△31,505	△95,469	△131,715	1,913,043	△59,521	1,853,522

(注)

1. セグメント利益の調整額△59,521千円につきまして、現在、当社グループのTVCMを流しています。これを含めた当社グループの広告宣伝費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、各報告セグメントに配賦していない全社費用について計上区分を見直ししております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントは変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

また、前連結会計年度末より、「その他事業」に含まれていた「不動産・建託事業」について、量的な重要性が増したことから、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	659,967千円	823,598千円
のれん償却額	155,577千円	218,606千円

(企業結合等関係)

(重要な子会社同士の合併)

2024年9月1日付で、当社の連結子会社である株式会社AFCスマイル建託は、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社である株式会社AFCスマイル建設を吸収合併しております。

1. 合併の目的

グループ経営の効率化による収益性の向上と、機動的な組織体制を構築し、職場環境等の改善を図るため、本吸収合併を行うことと致しました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

吸収合併決議臨時株主総会 2024年7月17日

合併期日 2024年9月1日

(2) 合併の方式(内容)

株式会社AFCスマイル建託を存続会社として株式会社AFCスマイル建設を消滅会社とした吸収合併。

株式会社AFCスマイル建託は株式会社AFC建託に社名変更。

(3) 事業内容

株式会社AFC建託：建託業

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	ヘルスケア 事業	医薬品事業	百貨店事業	飲食事業	不動産・建託 事業	その他事業	
売上高							
OEM部門	7,621,488	—	—	—	—	—	7,621,488
海外部門	2,844,512	—	—	—	—	—	2,844,512
自社製品販売部門	2,734,649	—	—	—	—	—	2,734,649
その他	175,008	1,678,773	3,855,584	1,640,664	1,019,382	661,555	9,030,968
顧客との契約から生じる 収益	13,375,658	1,678,773	3,855,584	1,640,664	1,019,382	661,555	22,231,618
その他の収益	—	—	15,276	—	97,152	—	112,429
外部顧客への売上高	13,375,658	1,678,773	3,870,860	1,640,664	1,116,534	661,555	22,344,047

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸等でありま
す。

2. 前連結会計年度末より、「その他事業」に含まれていた「不動産・建託事業」について、量的な重要性が増
したことから、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累
計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	ヘルスケア 事業	医薬品事業	百貨店事業	飲食事業	不動産・建託 事業	その他事業	
売上高							
OEM部門	8,148,442	—	—	—	—	—	8,148,442
海外部門	3,347,993	—	—	—	—	—	3,347,993
自社製品販売部門	2,704,890	—	—	—	—	—	2,704,890
その他	167,189	1,836,395	3,484,829	1,779,141	1,697,889	1,390,760	10,356,204
顧客との契約から生じる収益	14,368,515	1,836,395	3,484,829	1,779,141	1,697,889	1,390,760	24,557,530
その他の収益	—	—	18,476	—	161,794	—	180,271
外部顧客への売上高	14,368,515	1,836,395	3,503,305	1,779,141	1,859,684	1,390,760	24,737,802

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸等でありませ

ず。

2. 前連結会計年度末より、「その他事業」に含まれていた「不動産・建託事業」について、量的な重要性が増したことから、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2025年5月30日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議し、2025年6月12日に設立致しました。

1. 子会社設立の目的

当社企業集団は、当社の主体事業である健康食品・化粧品及び医薬品の製造販売事業の収益性・生産性の向上に努めるとともに、新規事業として、不動産・建託事業に加え、観光事業（飲食事業を含む）を積極的に推進することで、これらの事業を当社企業集団の三本の柱に育てていきたいと考えております。今回、観光事業を発展させるべく、AFC観光株式会社を新設致しました。同社設立の目的は、当社企業集団創業者である浅山永世名誉会長の「せっかく作られた富士山静岡空港を、日本の中心にある特性を活かして、多くの人々に利用される国際空港にしたい。羽田・セントレア空港に並ぶ国際便が行き交う空港にしたい。」という熱意を形にすることにあります。具体的には、富士山静岡空港の真下を新幹線が通っていることから、静岡空港新幹線駅を誘致すべく、関係各所に働きかけをして参りたいと考えております。既に、国際便を誘致するため、静岡空港ホテルとベトナムダナンに、シティホテルを建設予定であります。また、健康食品の製造事業で培ったご縁を頼りに、中国重慶市との太いパイプで重慶便も視野に入れております。富士山静岡空港の利便性を良くするため、各地とを繋ぐバス事業会社もM&Aしております。これらを踏まえ、当社企業集団の中心を担うべく、子会社を新たに設立致します。

2. 子会社の概要

(1)名称	AFC観光株式会社
(2)所在地	静岡県静岡市駿河区曲金二丁目5番38号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役会長 浅山忠彦
(4)事業内容	旅行業
(5)資本金	9,900万円
(6)設立年月日	2025年6月12日
(7)決算期	8月末
(8)株主及び持株比率	株式会社エーエフシー 100%